

開催趣旨（開催にあたって）

「愛媛大学社会連携フォーラム2018

－ 愛媛大学における地域専門人材育成とリカレント教育の展開 －」

愛媛大学理事・副学長、社会連携推進機構長 仁科弘重

これまで、愛媛大学では、社会連携推進機構に所属する各センターなどが、それぞれの目的を果たすために、履修証明プログラムを含むさまざまなリカレント教育プログラムを開講してきた。その結果、平成29年度の延べ受講者は977人に達し、他大学と比べても突出した成果となっている。また、「戦略の進捗状況」でも、「戦略2（地域産業イノベーションを創出する機能の強化）」の中でもっとも重要な取組（KPI）である「リカレント教育プログラムの受講者数」は、文部科学省からS評価を受けた。これらのことから、地域専門人材の育成とリカレント教育をより推進するため、平成30年度には、「地域人材育成・リカレント教育支援室」を設置し、学長裁量経費の「社会連携関連」枠の中に「リカレント教育推進事業」が設けられた。

愛媛大学が開講してきたこれらのリカレント教育プログラムは、前述したように「各センターがそれぞれの目的を果たすために開講してきたもの」または「地域にある大学として、地域や地域産業の活性化のために開講してきたもの」が主である。一方、国の施策として「人生100年時代」という言葉が謳われ、わが国においても、従来の職業の形態（会社員であれば、一生一企業に勤務する）から、人生の間に複数の仕事に就く形態（セカンドキャリア、サードキャリア）に変遷していくことが予想される。最近では、いわゆる「骨太の方針」（経済財政運営と改革の基本方針2018－少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現－：経済財政諮問会議（平成30年6月15日）資料2）にも、「（1）人材への投資－④リカレント教育」の中に、下記の記載がある。

（産学連携によるリカレント教育）

新規かつ実践的で雇用対策として効果的で必要性の高いリカレント教育のプログラムの開発を集中的に支援する。

○ 先行分野におけるプログラム開発

大学・専門学校・民間教育訓練機関に委託し、産学連携により、20程度の分野（AI、センサー、ロボット、IoTを活用したものづくり、経営管理、農業技術、看護、保育、企業インターンシップを取り入れた女性の復職支援等）において先行的にプログラムを開発し、逐次全国展開する。

また、業界団体、学会等と連携して実務型プログラムを大幅に拡充し、アーカイブを積極的にオンラインで提供するとともに、民間が運営しているリカレント教育の講座情報を提供す

るホームページをネットワーク化し、総合的な情報提供を行うポータルサイトを整備する。

なお、この文書において重要なポイントは、「新規かつ実践的」「雇用対策」「20程度の分野（AI、センサーなど）」「先行的にプログラムを開発」「逐次全国展開」とのことである。

今回のセミナーで紹介される8つのリカレント教育プログラムを、そのプログラムの主旨、目的に応じて大別してみると、下記のように分けられると考えられる（数字の番号は、フォーラムでの講演順）。

- A. 地域や地域産業の活性化に繋がるもの
 - (6) 社会共創クリエイター育成プログラム
 - (7) 地域創生イノベーター育成プログラム
- B. 地域産業のイノベーションに繋がるもの
 - (3) えひめ水産イノベーションスキル修得講座
 - (5) 森林環境管理学リカレントコース [特別課程]
 - (8) 観光サービス人材リカレントプログラム
- C. 地域や生活基盤の保全に繋がるもの
 - (1) 防災士養成講座
 - (2) 社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成講座
- D. 全国的な新産業の創出に繋がるもの
 - (4) 植物工場人材育成プログラム

上記のうち、国の施策にもっとも近いのは、D(4)である。国の施策で求められるプログラムと、地域にある大学として地域から求められるプログラムとで違いがあることは、避けられない面もある。無論、リカレント教育が「雇用（転職）」に繋がることは望ましいが、雇用に繋げようとするほど、プログラムの内容（研究教育分野）を狭く（特化）せざるを得ず、その結果、（そのプログラムの）受講者が少なくなるという現実がある。リカレント教育を「社会人の修士課程受入れ」に繋げたい大学としては、非常に効率の悪い状態に陥ってしまう。

現在、社会連携推進機構としては、その組織の中に「文系センター群」を加える方向で動いているが、これは、地域における伝統、文化、資源なども含めてその地域を再評価し、人口数、生産額のような指標だけではなく、（その地域に住むことの）豊かさや満足度まで含めた地域および地域産業の活性度を新たな指標とするため取組であると考えられる。この方向でより拡充できるのは、上記で言えばA、Bである。しかし、地方創生の「まち・ひと・しごと創生」の「まち」の保全に繋がるC（特に、東南海地震が予想されている四国では）と「しごと」にも繋がるDも、地域にある国立大学として取り組むべき責務であると考えら

れる。Dに分類された「(4) 植物工場人材育成プログラム」に関しては、① 愛媛大学が植物工場研究の全国3拠点の1つであること、② 3大拠点の中では、もっともコンピュータやセンサーの利用技術が多いこと、③ センター設置以降、人材育成に取り組んできたこと、④ 本年度から講義のネット配信（全国）も行っていることから、「骨太の方針」に沿ったプログラムと考えられる。

今後、地域にある大学として、上記A、B、C、Dにどの程度の重みを付け、また、どのように連携、融合させながらリカレント教育、社会人再教育、地域専門人材育成を推進していくのかを再整理し、ある程度の合意を得る時期になっていると考えている。愛媛大学として、上述のDに相当する、その分野で全国学会をリードでき、「骨太の方針」に添えるようなリカレント教育を愛媛大学が中心となって編成、開講できる分野があるか、修士課程入学生確保も視野に入れつつ、各学部・研究科で検討していくべきではないかと考えている。

本セミナーが、地域にある国立大学として、愛媛大学が、リカレント教育、社会人再教育、地域専門人材育成にどのように取り組むべきか、考える機会になれば幸甚である。